

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和元年度)

調査表

施設名	宮崎福祉総合センター及び県立母子・父子福祉センター
指定管理者	(株)文化コーポレーション
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日(3年間)
県所管部課	福祉保健部 福祉保健課

1 施設利用状況

指標	R1	H30	H29	増減理由等
会場利用状況(人)	80,120	82,950	83,780	H30年度末で調理実習室をなくした影響により利用人数が減少している。 H26年度に駐車場を整備し、また、研修主催団体において交通整理員を配置し、駐車可能台数が増加している。 春先の雨天によるキャンセルのため、交通指導状況は団体数、利用人数ともに減少している。 一方、年間を通して天候が良好の日が多かったため、交通遊園の利用者は増加している。
会場利用状況(回)	3,699	3,984	4,015	
交通遊園利用状況(人)	11,580	11,201	9,263	
交通指導状況(団体)	23	31	27	
交通指導状況(人)	1,262	2,013	2,049	
コメント	今後も、駐車台数調整を行いつつ、自主事業開催や施設のPR活動による利用者数の増加を図る必要がある。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	R1	H30	H29	支出	R1	H30	H29
指定管理料	53,356	52,090	53,199	人件費	10,027	9,343	10,012
雑収入	71	89	111	光熱水費	12,336	12,690	12,363
				委託費	19,626	19,760	19,362
				雑費	5,433	4,802	5,002
合計(①)	53,427	52,179	53,310	合計(②)	47,422	46,595	46,739
収支差額(①-②)	6,005	5,584	6,571				
コメント	H27年度委託料から、施設の修繕費を294万円とし、指定管理者実施としている。支出について経費節約に努める一方で、施設運営については特に支障なく実施されている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、令和元年度に新たに取り組んだ内容

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、全館床ワックス清掃、ガラス清掃、交通遊園・駐車場清掃、建物外周環境整備
	保守・点検	電気設備、空調設備、給排水設備、環境衛生設備、消防用設備、エレベーター、自動扉開閉装置等
	警備	常駐警備(本館)、機械警備(人材研修館)
	修繕	玄関自動ドア開閉装置取替、給湯室湯沸器取替、発電機負荷試験、空調ガス漏洩部溶接、発電機充電装置取替、駐車場高木枝伐採等
	備品等管理	備品検査
	安全対策	事故・緊急事態対応マニュアルに基づく従業員教育、施設内日常巡回、施設遊具の安全点検、防火訓練の実施等
	その他	草刈、樹木・花壇管理(剪定・花植替)
企画運営業務	サービス提供体制整備	会議室利用促進のためのホームページ運営(予約状況確認可)、利用者満足度調査の実施、利用者の声ボックスの設置等
	イベント等ソフト面充実	自主事業セミナー(ヨガ教室、フリーマーケット等)の実施、児童交通遊園での交通安全指導業務、蒸気機関車の維持管理
	施設設備等ハード面充実	人材研修館の非常用発電機充電装置更新、本館自動扉(内側)開閉装置取替、本館の非常用自家発電機排煙管取付、本館及び人材研修館の非常用自家発電機負荷試験による点検の実施、人材研修館のエレベーター改修(耐震対応、劣化部品取替)
	その他	入居団体事務局長会議の実施
管理運営体制	屋礼による業務連絡等情報の共有化	
コメント	協定書に基づき、適正な管理が図られている。	

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	施設利用者・団体に対するアンケート利用者の声ボックスの設置	
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等	
利用者アンケートの結果を見ると、施設の利用について概ね満足している意見が多い。	アンケートの結果を踏まえて、今後も利便性等の向上を図る。	
児童交通遊園内の交通標識が汚れているのご意見があった。	交通標識の汚れ(一部コケ)清掃を行った。	
館内空調について、満足とやや満足で合計80%だが、満足が下がり傾向にある。	利用者が多い場合は、空調稼働時間(入り・切り)を考慮し、空調管理を行った。	

5 総合評価

評価コメント	保守点検等の維持管理業務や自主事業等の企画運営業務は確実に実施されており、利用者満足度調査における結果も良好であり、概ね適正に管理運営されている。
今後の課題と対応	福祉目的の施設であることから、徹底した安全管理業務を行うとともに、自主事業内容の充実を図る。また、利用促進に向けてのPRや駐車台数制限に係る案内方法の工夫等を行い、利用者の増加を図る必要がある。